日韓鉛業界の行方

■(下)■

粗鉛値崩れ、輸入動向がカギ

◆コロナ禍の序章

「ブリオン（粗鉛）の輸出価格条件が下がってきた」――ある商社関係者はこう話す。新型コロナウイルス流行を受けた東南アジアやインドの経済封鎖により、通関が切れないコンテナが各国港に滞留。この荷詰まりによって、ウイルス前までは旺盛だった消費国の買い気もトーンダウンしているとみられる。

輸出がトーンダウンする粗鉛

日本の財務省貿易統計によると、粗鉛に該当するアンチモン入り鉛合金の輸出は昨年11月から月2000㌧を上回り続け、3月は2999㌧と最多を更新。鉛リサイクル原料の廃バッテリー（使用済み鉛蓄電池）に換算すると月6000㌧近い数量になる。

18年まで韓国に向けて輸出されていた廃バッテリーが、粗鉛に姿を変えて国外に出ている見方もできる。しかし、慢性的にタイト感があった国内の地金荷繰りに余裕ができ、その売り先に輸出市場を選べるのは、2年前までは考えられなかったことだ。そもそも日本は、廃バッテリーが流出するまでは鉛地金の純輸出国であり、かつての姿に戻った形だ。

輸出される粗鉛は、二次精錬メーカーが国内バッテリーメーカー向けで売り切れない余剰原料が多くを占めるが、一次製錬メーカーが手持ち在庫を換金売りしたものも含まれる。その輸出相手はベトナム、台湾、インド、タイ、さらには従前の廃バッテリー輸出先だった韓国などと多岐にわたる。昨夏に起きた豪大手製錬所の操業トラブルが長引き、インドが純輸入幅を拡大させたこともあって、原料が行き渡っていないアジア諸国から買いオファーが相次いだ。国内二次精錬メーカーも現有の設備・人員でフル操業対応に当たった。

しかし、新型コロナウイルスの影響による滞貨で、アジアの粗鉛市場の様相も変わりつつある。自動車や産業用のバッテリー需要は減少する一方、鉱山・製錬所の生産縮小などによって、需給バランスがどちらに傾くかも見通せない情勢だ。各国の商流に入り組んでおり、東南アジアでは近年輸出国として台頭していたマレーシアの経済封鎖により、ベトナムなどの新興国が窮しているとも考えられている。粗鉛をめぐる変化は、来たるべき大きな地殻変動の序章に過ぎない。

◆ちぐはぐな輸出入

2010年代を通じて鉛一次製錬・二次精錬業界が悩まされてきたリサイクル原料の調達難が解消され、鉛地金の自給体制は整った。しかし、一部の国内バッテリーメーカーによる電気鉛輸入が減らないことに、業界関係者は不安を感じているようだ。

貿易統計によると、3月の精製鉛（合金をのぞく）の輸入量は3027㌧と、5カ月ぶりに3000㌧を超えた。内訳は豪州1713㌧、韓国773㌧、台湾510㌧。昨夏の操業トラブルで一時は滞っていた対豪州も以前の水準に戻っている。ことさら韓国に対しては、粗鉛を輸出しながら地金を輸入とする「委託製錬」の関係となっている。国内の地金荷繰りが改善されたとはいえ、調達難時代に輸入玉へと切り替わったシェアを、取り返すには至っていないのだ。

なお、電気鉛に相当する精製鉛は1月に1526㌧、2月に3723㌧がタイとインドに向けてスポット輸出された。バッテリー用品位の電気鉛においても国内玉が消費されず余っている。日本が鉛輸出国に転じるに当たって、この調達難時代の遺産ともいえるいびつな需給構造の解消が求められている。

◆流動化するアジア

日本が鉛輸出を本格化させた場合、その競合相手となるのが間違いなく韓国である。その韓国の鉛輸出は、18年をピークに一服してきた対米輸出の代替供給先として、19年から再びアジア市場に注力している。中でも急速に増やしているのが対ベトナム。19年は前年比44・5%増の5万9344㌧と、対米の5万7304㌧を上回って最大の輸出相手国となった。タイやインドネシアに対しては豪州玉からの転注もあって数量を伸ばし、インド向けも高水準を保った。

しかし、その輸出内訳に変調が起きたのが今年4月。経済封鎖の影響で対インドは前月比89%減の683㌧と激減した。代わってベトナム、タイ、インドネシア向けが伸びたが、これらは同じく経済封鎖を行ったマレーシアの輸出ストップの連鎖現象とみられる。アジアの鉛地金の商流は、新型コロナウイルスによって急速に流動化しているのである。日本の粗鉛輸出先の情勢が不透明であることは、国内の二次精錬業の事業環境、さらには鉛リサイクル原料の買い取り価格などにも後々に響いてくるだろう。

経済産業省がこのほど発表した19年度の鉛蓄電池の国内生産（鉛容量）は前年比2・7%減の27万1510㌧、販売は2・3%減の27万1965㌧と、それぞれ4年ぶりにダウンした。20年度は新型コロナによる需要減少も避けられない。日本国内で供給余剰の可能性が高まってきた今、鉛業界には輸出を含めた需給安定化に向けた新たな戦略が迫られている。

（桐山　太志）